第5回行政評価委員会

開催日時　令和8年9月30日(水)18時30分から

開催場所　市役所3階庁議室

No. 10　（ページ　1　）

事務事業名	担当課	判断理由
特別支援教育事業	学校教育課	部長選定(現状のまま継続)

外部評価のポイント

本事業は、特別支援学級や通級指導教室に在籍する児童生徒が近年急増する中、これまで幼稚園・小中学校の巡回体制の分担、要綱制定による業務の明確化、相談員の増員や老朽化機器の予算化など、実態に合わせた体制整備と改善を段階的に進めてきた。
その一方で、専門的な知識・技能を持つ教員・指導員の不足や、特別支援教育を側面的に支える学校生活支援員の確保・増員には限界が生じている。
今後は、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内体制を構築し、学校全体で対応する仕組みを定着させるとともに、切れ目のない支援の実現に向け、福祉・医療等との他分野連携の強化を図ることが急務であると考えている。
本市のこれまでの取組の現状と今後の方向性について、それぞれの専門的な視点から御意見をいただきたい。

No. 11　（ページ　3　）

事務事業名	担当課	判断理由
文化財保護事業	社会教育課	部長選定(業務改善)

外部評価のポイント

本事業は、貴重な文化財の適正な管理と普及啓発を推進し、後世への継承を図るものであり、各種事業を展開しながら着実な実績を積み重ねている。一方で、専門人員や財源の不足は否めず、特に人員の確保が課題である。
今後は、市民や学校の児童生徒が文化財をより身近に活用し、地域愛着の醸成やまちづくりへと繋げる工夫が必要であり、地域住民等によるボランティアやイベント・展示への参加を促してまいりたいと考えている。地域の担い手の確保・育成に向けた関わりの仕組みづくりについて、各委員の御意見を頂きたい。

No. 12　（ページ　5　）

事務事業名	担当課	判断理由
ふたみシーサイド公園管理運営事業	商工観光課	部長選定(業務改善)

外部評価のポイント

本事業は、伊予市の特産品等の展示販売を行うとともに、道の駅としての機能を活用し、市民及び利用者にふれあいの場を提供することにより、市民と来園者の交流を深め、産業の振興及び発展等を図ることを目的としている。
減少傾向にある入込客数の回復や冬場の集客を図るための具体的な方策について、各委員から御意見を頂きたい。

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	特別支援教育事業	会計区分	1	一般会計	所管部署	教育委員会事務局 学校教育課	
		予算科目	10 款 1 項 2 目	教育費			
事業番号	4106	事業区分	政策的事業【任意】	□ 重要事業	シート入力	R 5 年度	R 6 年度 / R 7 年度
評価の種別	☑ 詳細評価	□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	谷仲	谷仲 / 小笠原
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造			担当責任者	田中	田中 / 武智
	基本施策	学校教育環境の整備・充実			事務担当者		
根拠法令等	伊予市特別支援連携協議会設置要綱、伊予市教育支援委員会規則						
関係する計画等							
事業の目的【ゴール】目指すべき姿を簡潔に	対象	特別な支援を必要とする児童、生徒及び教職員等			事業開始年度	☑ 平成 23 年度 / □ 令和	
	意図	特別な教育的支援を必要とする児童生徒やその保護者に対する教育相談・支援、教員等への専門的助言等を通じて、校内体制の充実や指導力の向上を図り、もって地域における特別支援教育の推進と教育機能の充実を目的とする。				※合併前からの継続事業は平成17年度と入力	
事業内容【アクティビティ】具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	各小中学校へ教育相談員を巡回させ、様々な心の悩みを持つ児童生徒が気軽に相談できる環境を整えるとともに、保護者や学校関係者に対する必要な支援や助言を行っている。また、特別支援に関する委員会等の開催や、特別支援学級の交流事業を支援することで、特別支援教育の推進を図っている。 さらに、ことばの発達に課題がある就学前の幼児を対象とした「幼児ことばの教室」を開設し、個々の状況に応じた適切な指導・支援を行っている。				事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) / ☑ 設定なし	

事業の実施方法：☑ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 （ ）

連携事業及び関連事業の有無：☑ あり（以下に記載すること） □ なし

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDgs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール１	貧困をなくそう	□ ゴール７	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を
□ ゴール２	飢餓をゼロに	□ ゴール８	働きがいも経済成長も	□ ゴール14	海の豊かさを守ろう
□ ゴール３	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール９	産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう
☑ ゴール４	質の高い教育をみんなに	□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16	平和と公正をすべての人に
□ ゴール５	ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう
□ ゴール６	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任		

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況
令和 4 年度	特別な支援を必要とする児童生徒が増加している中、その特性の多様化や個別のニーズに的確に応えるため、支援の質の向上やその在り方についての検討を進めるとともに、幼児期からの一貫した教育的支援に努める必要がある。	⇒	コロナ禍において実施できなかった研修会を再開し、支援の在り方等を学ぶ機会を確保することで、支援員自身の自己研鑽を促進している。また、指導員の増員や、こども家庭センターや保健センター等との連携を強化し、幼児期からの切れ目ない支援体制づくりに向けた取組を継続的に推進していく。	⇒	令和7年度は、指導員の増員とはならなかったものの、コロナ禍で見合わせていた研修会を再開し、支援の在り方等を学ぶ機会を確保することで、支援員自身の自己研鑽を促進した。また、こども家庭センターや保健センター等との連携を継続的に図り、幼児期からの切れ目ない支援体制づくりに努めた。
最終判断					
現状維持					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求
予算	当初予算	14,111	18,020	17,847	18,878
	補正予算				
	前年度から繰越				
	予備費等				
	計	14,111	18,020	17,847	18,878
決算	執行額	12,396	14,969	16,243	
	翌年度へ繰越		0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,396	14,969	16,243	18,878
執行率（%）		87.8%	83.1%	91.0%	
正規職員の人工数		0.02	0.02	0.02	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,913	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		12,551	15,127	16,401	

予算執行状況の特記事項

執行率70%以下の場合は必須 その理由等を簡潔に入力

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	報酬	会計年度任用職員報酬	9,362	9,962	11,117	12,166	
	職員手当等		2,001	4,003	4,083	4,798	
	報償費	報償費	183	236	187	264	講師、相談員、協議会委員等の謝礼
	旅費		482	431	511	805	
	需用費		81	95	120	118	発達検査に係る消耗品
	使用料及び賃借料		260	218	201	493	
	負担金・補助及び交付金	負担金	27	24	24	24	
	備品購入費	庁用器具費				210	発達検査機器
臨時的なもの							
事業費の総計			12,396	14,969	16,243	18,878	

事業活動の実績【アウトプット】

	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度
活動指標	指標① 指導員数	日	―	240	312	240	171	240	380	目標達成（100%以上）
	指標② 相談人数	人	―	50	51	50	48	50	46	やや達成（50%以上）
	指標③									
	指標④									

	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
活動の評価・課題	年々、教育相談を必要とする児童生徒が増加し、外部からの相談員や指導員によるサポートが不可欠となっている。そのため、こうした現状に対する課題意識を学校と緊密に共有していく必要がある。	子育て支援課による保育・幼稚園室の設置に伴い、特別支援教育相談員が幼稚園の巡回を分担し、小中学校に専念できる体制が整った。一方で、欠員や相談・検査件数の増加に対応するため、安定的な人員体制と予算確保の検討が必要である。	特別支援教育相談員を1名増員することにより、小中学校に専任した巡回体制をとることができ、教育相談や発達検査の対応についても充実させることができた。一方で、発達検査機器が老朽化しており、時代に沿った新しい機器の購入を検討する必要がある。
課題への改善提案	学校と課題意識を共有した上で、外部相談員に加え、ことばの教室指導員も含めた相談・指導体制の充実を図った。今後も、さらなる協力体制の強化に向けた手法や、今後の教育相談の在り方等について、継続的に検討に努めていく。	教育相談に係る発達検査を行う診断委員について、基準を定めて対応することができた。また、「幼児ことばの教室」の運営についての要綱を制定することで、業務の明確化と協力体制に繋がる取組を行うことができ、組織的かつ安定した対応が可能となった。	特別支援教育相談員の増員による体制強化を活かし、小中学校におけるきめ細やかな相談・発達検査の充実に努めた。また、老朽化した発達検査機器については、次年度当初予算に計上することができた。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標	R 6	目標	R 7	目標	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
								実績		実績		実績		
成果指標	本事業は学校教育基本法に基づく幼児、児童、生徒に対する障害の多様化への対応と自立や社会参画に向けての充実を図るものである。		指標①	特別支援教育の効果的な執行に資するため、計画と実績との比較を成果指標として扱うこととする。	人	→	100	100	100	100	100	100	目標達成（100%以上）	
			指標②										かなり達成（80%以上）	
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定 担当者	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある** 1 上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である	4	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	S	事業遂行に係る工夫点・事業成果 特別支援教育相談員および巡回相談員がそれぞれ学校を巡回し、一人ひとりの教育的ニーズに的確に応える指導を提供できる支援体制を整えることができた。 また、幼児ことばの教室指導員においては、長年の経験を活かし、ことばの指導に留まらず、生活面など就学に向けた充実した指導を行うことができた。
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である 1 市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**曖昧**である	4						
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が**直営で実施すべき**ものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している** 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある** 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**	4						
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成） 3 **概ね達成**できた（80%以上の達成） 2 **やや達成ができなかった**（50%以上の達成） 1 **達成できなかった**（50%未満の達成）	3	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	S	事業遂行に係る課題・改善点 近年、教育相談を希望する園児、児童生徒が増加傾向にあるが、教育相談における相談員数が少ないため、一人が複数人の相談を受けることとなり、負担が大きくなっている。また、教育相談における相談員には多岐にわたる特別支援教育の知識と経験が必要であり、相談員を承諾してくれる人材の確保が難しい状況にある。
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある** 3 成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある** 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある** 1 今後の**成果向上は見込めない**	4						
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、**特定の**市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない** 1 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**	4						
		効率性	手段の最適性	4 現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である 1 現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である	3	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	S	課題解決に向けた具体的な方策等 今後は、特別支援連携協議会が中心となり、小中学校や特別支援学校などの関係機関と密に連携を図りながら、特別支援教育に関する知識のスキルアップ（研修等）を推進していく。これにより、教育相談に対応できる相談員のすそ野を広げ、相談員の増加を図るとともに、さらなる特別支援教育の支援体制の充実に繋げていきたい。
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない** 3 コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である	4						
			受益の適正性	4 事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない** 3 公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある** 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**	4						
	一次判定	自己判定結果の確定		☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します							
		貢献度		S **市政全体の成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業 A **上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S 非常に高い A 高い B 普通 C 低い D 非常に低い	A	所属長の所見 近年、配慮を要する児童生徒は増加傾向にあり、本市にとっても重要かつ喫緊の課題である。個々のケースに的確・適切に対応するためには、教職員のみならず、特別支援教育相談員、巡回相談員、スクールソーシャルワーカー、学校生活支援員がそれぞれのスキルを活かした重層的な支援が必要不可欠である。
	所属長	重要度		S 市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A **上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む			S	

		判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
施策を踏まえた総合評価	二次判定	**現状のまま継続**	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る	特別支援学級や通級指導教室に在籍する児童生徒が急増する中、専門的な知識・技能を持つ教員が不足するとともに、特別支援教育を側面的に支える学校生活支援員の増員にも限界がある。 特別支援教育コーディネーターを中心としたチーム体制を構築し、学校全体で対応する仕組みを定着させる一方、切れ目のない支援体制の実現に向け、福祉・医療等、他分野との連携強化も急務である。
			2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である	
			3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である	
			4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う	外部評価について ☑ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1or2は必要に応じて。4or5は必須。
			5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る	
	所管部長	3	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

		事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
経営者会議	市の最終判断		1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃検討	
			6	休止・廃止が決定	休廃決定	

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	文化財保護事業	会計区分	1	一般会計	所管部署	教育委員会事務局 社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 1 目	教育費			
事業番号	4630	事業区分	政策的事業【任意】	□ 重要事業	シート入力	R 5 年度	R 6 年度 / R 7 年度
評価の種別	☑ 詳細評価	□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	小笠原	小笠原 / 北岡
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造			担当責任者	堀内	田窪 / 西岡
	基本施策	個性豊かな文化の振興			事務担当者	島﨑	島﨑 / 島﨑
根拠法令等	文化財保護法 伊予市文化財保護条例						
関係する計画等	愛媛県文化財保存活用大綱						
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	全世代を対象			事業開始年度	☑ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力	
	意図	貴重な国民的財産である文化財を後世に確実に受け継いでいけるよう、調査や保護、普及啓発に努める。					
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	（1）指定・登録文化財の保全・周知：指定・登録文化財の適正な維持管理及び保護に関する支援。文化財説明看板等の設置所在や歴史的価値の周知。 （2）未指定文化財の調査・発掘：市内全域における未指定文化財の随時調査の実施。調査結果に基づく、新たな指定・登録に向けた手続きの推進。 （3）文化財の活用・普及啓発：刊行物、SNS、企画展等を通じた多角的な情報発信。市内外の教育機関と連携した学習事業や講座の開講。 （4）専門的知見の活用と体制強化：伊予市文化財保護審議会の開催及び外部専門家と連携した調査・審議の実施。 （5）所蔵資料の適正管理と収蔵対応：歴史資料の新規受け入れ(受贈・受託)。所蔵資料の適切な管理、整理、保存処理及び法令等に基づく適切な処分。				事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) ☑ 設定なし	
事業の実施方法	☑ 直営	□ 一部委託	□ 全部委託	□ 指定管理	□ 補助金・負担金等	□ その他 （ ）	
連携事業及び関連事業の有無	☑ あり（以下に記載すること）	□ なし					

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要
4703	伊予市内遺跡発掘調査等事業	文化財のうち埋蔵文化財にかかる調査等

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール1	貧困をなくそう	□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	☑ ゴール13	気候変動に具体的な対策を
□ ゴール2	飢餓をゼロに	□ ゴール8	働きがいも経済成長も	□ ゴール14	海の豊かさを守ろう
□ ゴール3	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう
☑ ゴール4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16	平和と公正をすべての人に
□ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう	☑ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう
□ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任		

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況
令和 4 年度 最終判断 現状維持	業務量に対して慢性的に人手が不足している。	⇒	外部専門家の協力を得て業務を遂行する。	⇒	一部業務で外部専門家に委託して作業を実施した。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求
予算	当初予算	2,714	762	795	986
	補正予算				
	前年度から繰越				
	予備費等				
	計	2,714	762	795	986
決算	執行額	1,683	503	688	
	翌年度へ繰越				
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,683	503	688	986
執行率（%）		62.0%	66.0%	86.5%	
正規職員の人工数		1.20	1.20	1.20	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		11,001	9,977	10,256	

予算執行状況の特記事項
執行率70%以下の場合は必須 その理由等を簡潔に入力

偶然専門家に指導を受ける機会が少なく済んだこと、当初の見積よりも少ない予算で事業が実施できたことなど複数の要因による。

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	報酬	委員報酬	120	125	137	298	
	報償費	報償費	30	20	30	95	
	旅費		6	12	0	3	
	需用費	消耗品費	78	99	74	76	
	需用費	燃料費	50	29	37	46	
	需用費	印刷製本費	943	0	0	0	
	需用費	光熱水費	0	0	0	20	
	需用費	修繕料	77	72	220	244	
	役務費	通信運搬費	39	10	18	19	
	役務費	賠償責任保険料	6	1	0	1	
臨時的なもの	委託料		113	123	157	156	
	使用料及び賃借料		7	2	5	18	
	工事請負費		204	0	0	0	
	負担金・補助及び交付金	負担金	10	10	10	10	
事業費の総計			1,683	503	688	986	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標 / 実績	R 6 目標 / 実績	R 7 目標 / 実績	達成度
指標①	文化財説明看板の新規設置・修繕	件	→	新規・修繕1件 / 新規1件 修繕1件	新規・修繕1件 / 新規0件 修繕2件	新規・修繕1件 / 新規0件 修繕1件	目標達成(100%以上)
指標②	文化財体験講座・公民館講座の実施と市内小中学校での授業等対応	回	→	講座1回 授業等1回 / 講座2回 授業等1回	講座1回 授業等1回 / 講座2回 授業等3回	講座1回 授業等1回 / 講座2回 授業等6回	目標達成(100%以上)
指標③	文化財展示	回	→	4回 / 6回	4回 / 7回	4回 / 4回	目標達成(100%以上)
指標④	広報紙・公民館便り・SNSでの文化財情報の配信	件/作品	→	広報・公民館・SNS 記事、動画15件 / 広報・公民館・SNS 記事、動画15件	広報・公民館・SNS 記事、動画15件 / 広報・公民館・SNS 記事、動画25件	広報・公民館・SNS 記事、動画15件 / 広報・公民館・SNS 記事、動画22件	目標達成(100%以上)

活動の評価・課題	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
	文化財説明看板は、現状調査や地元住民の意見を踏まえた報告書を作成し、用語の揺れの統一を行い実施した。縁側モール展(5回)や地域イベント、新規のSNS発信など多角的な普及啓発を実施した。一方、学校教育における授業等での対応は1件にとどまった。	前年度に引き続き、報告書作成を経たうえで文化財説明看板修繕を実施した。縁側モール展（4回）や新規資料のイベント展示に加え、YouTube動画配信を開始するなど発信を強化した。 学校対応は3校に増加したものの、未実施の学校が依然として多い。	文化財説明看板修繕を継続実施し、YouTube動画の増産や郷土の偉人（佐伯矩）の顕彰事業に注力するなど実績を重ねた。 一方で、新規・強化事業に伴い、縁側モール展等の実施回数が減少（3回）し、専門員1名のマンパワーの限界が顕在化した。
課題への改善提案	次世代を担う児童・生徒へ文化財の魅力を効果的に伝えるため、学校教育（地域学習等）における連携強化に向け、教育委員会や各学校への積極的な働きかけ（アプローチ）に努める。	学校教育における文化財活用の周知を本格化させ、未実施校へのアプローチを強化し、市内全体での学校連携体制を構築する必要がある。	専門員1名のマンパワーには物理的な限界があるため、新規事業の導入や特定事業の強化を図る際は、既存事業の効率化や見直し（選択と集中）、あるいは外部委託やボランティア活用など、実施体制全体の再構築を検討する必要がある。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

	想定される事業活動の成果			活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
成果指標	未指定文化財の調査成果をもとに、保護が望ましい文化財を新規指定する（おおよそ2年に1件程度を目途とする）	短期成果	指標①	国・県・市指定文化財の新規指定件数	件	→	新規指定0件	新規指定0件	新規指定1件	新規指定1件	新規指定0件	新規指定0件	目標達成（100%以上）	
	伊予市の文化財の魅力が世間に周知される	短期成果	指標②	YouTube動画「えひめ伊予市の文化財」の再生回数	回	↗	動画1点 総視聴回数 約100回	動画1点 総視聴回数 約150回	動画2点 総視聴回数 約200回	動画5点 総視聴回数 約1017回	動画2点 総視聴回数 約200回	動画6点 総視聴回数 約2885回	目標達成（100%以上）	
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価

自己判定（担当者）

				評価点ランク			
妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある** 1 上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である	3	S	11 ～ 12	A	
	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である 1 市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**曖昧**である	3	A	9 ～ 10		
	サービス主体の妥当性	4 本事業は市が**直営で実施すべき**ものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している** 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある** 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**	4	B	7 ～ 8		
有効性	成果指標の達成状況	4 目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成） 3 **概ね達成**できた（80%以上の達成） 2 **やや達成ができなかった**（50%以上の達成） 1 **達成できなかった**（50%未満の達成）	4	C	5 ～ 6		
	成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある** 3 成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある** 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある** 1 今後の**成果向上は見込めない**	4	D	3 ～ 4		
	市民等への影響	4 本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、**特定の**市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない** 1 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**	2				
効率性	手段の最適性	4 現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である 1 現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である	3	評価点ランク			
	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない** 3 コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である	3	S	11 ～ 12		
	受益の適正性	4 事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない** 3 公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある** 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**	3	A	9 ～ 10	A	
				B	7 ～ 8		
				C	5 ～ 6		
				D	3 ～ 4		

事業遂行に係る工夫点・事業成果

文化財は地域の歴史や文化を伝える貴重な財産であり、その保存・活用は市が主体的に取り組むべき重要な事業である。文化財専門員が中心となり、必要に応じて外部専門家の知見を活用しながら適切な保護を行っている。その成果は市民の学習機会の充実や郷土愛の醸成につながるとともに、伊予市の魅力発信や地域づくりにも寄与しており、事業継続の必要性は高い。

事業遂行に係る課題・改善点

目標を上回って達成しているが、限られた人的資源の中で、保護・調査・活用の優先順位を見極めながら、より効果的な事業展開を図る必要がある。文化財保護は、利用者数やニーズのみで成果を測ることが困難な事業であり、国民共有の財産である文化財の保存・継承に意義がある。その成果は将来世代への継承や地域の歴史・文化の理解促進として現れるものであり、数値化しにくいが高い効果が表れている。

課題解決に向けた具体的な方策等

文化財保護の効果を最大化するためには、限られた資源を有効活用するとともに、庁内各部署との連携強化が必要である。戦争体験等の聞き取りは高齢者福祉施策との連携が可能であり、佐伯矩の顕彰は健康増進や学校給食分野との相乗効果が期待できる。また、歴史文化を観光資源として活用することで、文化財保護の成果をより広く市民や来訪者に還元することが可能である。

一次判定（所属長）

			判定区分		
自己判定結果の確定	☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します			
貢献度	S 市政全体の**成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業 A **上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		S	非常に高い	B
			A	高い	
			B	普通	
重要度	S 市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A **上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		C	低い	B
			D	非常に低い	

所属長の所見

文化財保護事業は、貴重な地域資源を将来世代へ継承するための保存と、その価値を市民共有の財産として活用する両面から重要な事業である。保存については概ね適切に実施できているが、未調査・未整理資料も多く、継続的な取組が必要である。今後は文化財の適正な保存を前提としながら、教育、福祉、観光等の分野と連携した活用を推進し、文化財の価値を広く市民へ還元していく必要がある。

施策を踏まえた総合評価

二次判定（所管部長）

判定結果	判定区分		判定基準
業務改善が必要	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る
	2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である
	3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である
	4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う
	5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る
2	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**

所管部長の所見

文化財保護は、歴史的・文化的資産を次世代に継承するという重要な責務であるが、専門人材や財源の確保という避けることのできない大きな課題がある。
教育を通じた「将来の担い手」の育成、地域住民を巻き込む仕組みづくり、技術の見える化を進めるとともに、「公的資金の獲得」と「民間活力の活用」を組み合わせた「重層的な資金調達モデル」の構築について研究・検討を重ねていきたい。

外部評価について

☑ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る

【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。
【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。

行政評価委員会の答申

外部評価

答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議

市の最終判断

事務事業の方向性	判定区分		表示
	1	更に重点化	重点化
	2	業務改善が必要	業務改善
	3	現状のまま継続	現状維持
	4	統合・縮小を検討	統合縮小
	5	休止・廃止を検討	休廃検討
	6	休止・廃止が決定	休廃決定

コメント欄

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	ふたみシーサイド公園管理運営事業	会計区分	1 一般会計	所管部署	商工観光課
		予算科目	7 款 1 項 5 目 商工費		
事業番号	3320	事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業	シート入力	R 5 年度 / R 6 年度 / R 7 年度
評価の種別	☑ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	岡井 / 岡井 / 河内
総合計画での位置づけ	基本目標：産業振興都市の創造 基本施策：賑わいのある観光の振興			担当責任者	松本 / 松本 / 松本
根拠法令等	伊予市ふたみシーサイド公園条例			事務担当者	宇都宮 / 宇都宮 / 岡市
関係する計画等					
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象：市民、観光客 意図：伊予市における観光振興の重要拠点として、市内観光情報の提供や特産品の展示販売を行い、年間を通じてイベントの開催や情報発信を行う。			事業開始年度	☑ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	指定管理制度に基づき、管理運営及び施設整備を図る。			事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) ☑ 設定なし
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 ☑ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 （ ）				
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） ☑ なし				

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール1	貧困をなくそう	□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を
□ ゴール2	飢餓をゼロに	□ ゴール8	働きがいも経済成長も	☑ ゴール14	海の豊かさを守ろう
□ ゴール3	すべての人に健康と福祉を	☑ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう
□ ゴール4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16	平和と公正をすべての人に
□ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう	☑ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう
□ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任		

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況
令和 4 年度 最終判断 現状維持	指定管理者の組織運営上、協定書から読み取りきれない部分の対応が難しく、今後指定管理者と綿密な協議を行っていく必要がある。また、テナントと管理者との経営上の溝が見受けられるため、行政も含めて定期的な話し合いの場が必要。	⇒	指定管理者と定期的に会議を行い、施設の運営状況、回収を要する箇所について報告を求めるようにする。計画的な修繕・ニーズに合った施設改修を行うことで、利用者が施設を快適かつ安全に利用できるように努める。	⇒	定例会を実施し、施設の故障や不具合を速やかに共有できる体制を整えた。改修を要する部分については、適切に予算措置・修繕工事を実施し、利用者のサービス向上に努めた。接遇面、危機管理面で適切な対応を講じており、信頼関係を構築できている。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求
予算	当初予算	14,372	17,680	15,602	14,153
	補正予算	186	389		
	前年度から繰越				
	予備費等				
	計	14,558	18,069	15,602	14,153
決算	執行額	13,682	17,402	15,543	
	翌年度へ繰越				
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,518	262	261	260
	一般財源	12,164	17,140	15,282	13,893
執行率（%）		94.0%	96.3%	99.6%	
正規職員の人工数		0.20	0.20	0.20	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		15,235	18,981	17,138	

予算執行状況の特記事項
執行率70%以下の場合は必須その理由等を簡潔に入力

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	需用費	修繕料	0	99	341	400	
	役務費	手数料	99	0	99	99	
	委託料		13,583	16,621	15,103	13,017	
	工事請負費			682		637	
臨時的なもの							
事業費の総計			13,682	17,402	15,543	14,153	

事業活動の実績【アウトプット】

	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度
活動指標	指標① 観光入込客数	人	↗	218,000	199,924	218,000	191,125	218,000	171,616	かなり達成（80%以上）
	指標②									
	指標③									
	指標④									

	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
活動の評価・課題	新型コロナウイルス感染症が第５類に移行し、本来の客層（夏シーズンの海水浴客等）も含めて、集客に力を入れることができるようになったが、季節的な繁忙期と閑散期の差が見られる。	名物商品の開発や指定管理者（旅行業者）の強みを活かした日帰りツアーの実施等、集客イベントの幅を広げる企業努力が行われているが、入込客数自体はやや減少傾向にある。また、空きテナントの解消を早急に行う必要がある。	昨年度実施のツアーの定番化等集客イベントが実施された。いよし特産品認定ブランド特設コーナーを設け伊予市ブランドの普及認知度アップに繋げた。夏場は海水浴シーズンでもあり集客ができているが、冬場の集客の落ち込みが課題である。
課題への改善提案	季節問わず来訪意欲を高める仕掛け（道の駅ふたみならではの商品開発等）を提供し、時期による入込客数の差の開きを埋めるための取り組みを実施する必要がある。	伊予市の公式SNS等、行政とも連動した広報活動を実施して施設の認知度向上を図るとともに、新たな客層にアプローチし、来訪意欲を高めるイベント情報の提供を効果的に行う必要がある。また、賑わい創出のため、空きテナントの解消が不可欠である。	指定管理者と市その他関係機関含め連携した情報発信や活動を通して魅力ある施設の向上を図る必要がある。年間通じた安定した入込客数の確保のため特に冬場の落ち込みを解消するための取り組みを実施する必要がある。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標	実績	R 6	目標	実績	R 7	目標	実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
成果指標	市産品（ますます、いよし。ブランド）のPRや道路利用者にとっての休息スポットの提供、地域住民にとっての憩いの場の提供を行う。		指標①														来園者による市産品の販売や市ブランド品の購入による地域内の経済指標や、道の駅の機能の１つである道路利用者の休憩場所としての役割を果たしている。
			指標②														
			指標③														

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

											事業遂行に係る工夫点・事業成果
所管における事務事業の評価	自己判定 担当者	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある** 1 上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である	3	評価点ランク			指定管理者からの実績報告から課題等を共有しながら今後の改善点を見つけ、次期指定管理者とも共有し施設の向上に努めた。		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である 1 市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**皆無**である	4	S	11 ～ 12	A			
							A	9 ～ 10			
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が**直営で実施すべき**ものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している** 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある** 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**	2	B	7 ～ 8			
								C	5 ～ 6		
								D	3 ～ 4		
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成） 3 **概ね達成**できた（80%以上の達成） 2 **やや達成ができなかった**（50%以上の達成） 1 **達成できなかった**（50%未満の達成）	3	評価点ランク			事業遂行に係る課題・改善点		
							S	11 ～ 12			
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある** 3 成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある** 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある** 1 今後の**成果向上は見込めない**	3	A	9 ～ 10	A		指定管理者と定期的に会議を行い、施設の運営状況や改修に要する箇所について報告を求めるようにする。計画的な修繕改修を行うことで、利用者が施設を快適かつ安全に利用できるように努める。
								B	7 ～ 8		
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、**特定**の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない** 1 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**	3	C	5 ～ 6				
								D	3 ～ 4		
		効率性	手段の最適性	4 現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である 1 現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である	3	評価点ランク			課題解決に向けた具体的な方策等		
							S	11 ～ 12			
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない** 3 コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である	3	A	9 ～ 10	B		定例会を実施し、施設の故障や不具合を速やかに共有できる体制を整える。改修を要する部分については、適切に予算措置・修繕工事を実施し、利用者のサービス向上に努める。
								B	7 ～ 8		
			受益の適正性	4 事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない** 3 公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある** 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**	2	C	5 ～ 6				
								D	3 ～ 4		
	一次判定	自己判定結果の確定		□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します							所属長の所見
		貢献度		S **市政全体の成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業 A **上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	B		令和8年度から指定管理者も変わったので、道の駅のあり方について、他市町の状況等を把握し、地域住民との関わりについても双海地域に合った形で良い関係を今後作っていく必要がある。
						A	高い				
						B	普通				
		重要度		S 市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A **上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		C	低い	B		
	所属長					D	非常に低い				

		判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
施策を踏まえた総合評価	二次判定	**業務改善が必要**	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る	令和8年度からの新指定管理者との協働体制を早期に構築することが急務である。減少傾向にある入込客数の回復や冬場の集客、空きテナント解消といった課題に対し、双海地域の特性を活かした商品開発や効果的な情報発信など、本市の重要観光拠点にふさわしい魅力ある施設運営に向けた積極的な業務改善が必要である。
			2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である	
			3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である	
			4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う	外部評価について
			5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る	☑ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る
	所管部長	2	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**	【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

		事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
経営者会議	市の最終判断		1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃検討	
			6	休止・廃止が決定	休廃決定	